

平成29年度

財 務 諸 表

第 1 4 期

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

国立大学法人 鳴門教育大学

目 次

■ 貸借対照表	1
■ 損益計算書	3
■ キャッシュ・フロー計算書	4
■ 利益の処分に関する書類(案)	5
■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
■ 注記(重要な会計方針)	7
■ 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分、減価償却費 (「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び 「第90資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計 処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに 減損損失の明細	9
2 たな卸資産の明細	10
3 無償使用国有財産等の明細	10
4 PFIの明細	10
5 有価証券の明細	10
6 出資金の明細	10
7 長期貸付金の明細	10
8 借入金の明細	11
9 国立大学法人等債の明細	11
10 引当金の明細	11
11 資産除去債務の明細	11
12 保証債務の明細	11
13 資本金及び資本剰余金の明細	12
14 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
15 業務費及び一般管理費の明細	14
16 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
18 役員及び教職員の給与の明細	18
19 開示すべきセグメント情報	19
20 寄附金の明細	20
21 受託研究の明細	20
22 共同研究の明細	20
23 受託事業等の明細	21
24 科学研究費補助金の明細	21

貸 借 対 照 表
(平成30年3月31日現在)

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		9,357,454
建物	5,490,080	
減価償却累計額	△ 2,774,213	2,715,866
構築物	892,271	
減価償却累計額	△ 677,662	214,608
機械装置	31,821	
減価償却累計額	△ 19,464	12,356
工具, 器具及び備品	1,410,945	
減価償却累計額	△ 932,676	478,268
図書		1,269,342
美術品・収蔵品		8,448
船舶	380	
減価償却累計額	△ 379	0
車両運搬具	30,857	
減価償却累計額	△ 24,067	6,789
建設仮勘定		3,391
有形固定資産合計		14,066,526
2 無形固定資産		
ソフトウェア		4,395
電話加入権		422
無形固定資産合計		4,817
固定資産合計		14,071,344
II 流動資産		
現金及び預金		505,907
未収学生納付金収入		9,870
その他未収入金		32,750
有価証券		150,000
未収収益		2
流動資産合計		698,530
資産合計		14,769,874

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	937,855		
資産見返寄附金	64,978		
資産見返補助金等	38,105		
資産見返物品受贈額	1,039,792		
建設仮勘定見返交付金	3,391	2,084,123	
長期未払金		244,073	
固定負債合計			2,328,196
II 流動負債			
運営費交付金債務		24,906	
預り補助金等		27	
寄附金債務		129,908	
預り金		47,382	
未払金		407,688	
未払消費税等		605	
流動負債合計			610,519
負債合計			2,938,716
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		13,182,616	
資本金合計			13,182,616
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,889,562	
損益外減価償却累計額		△ 3,395,570	
損益外減損損失累計額		△ 72	
資本剰余金合計			△ 1,506,079
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		24,984	
教育研究及び組織運営改善積立金		30,522	
積立金		1,517	
当期末処分利益		97,597	
(うち当期総利益	97,597)		
利益剰余金合計			154,622
純資産合計			11,831,158
負債純資産合計			14,769,874

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、211,759千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、2,676,872千円です。

損 益 計 算 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		526,262	
研究経費		72,730	
教育研究支援経費		91,037	
共同研究費		1,200	
受託事業費		144,993	
役員人件費		62,575	
教員人件費			
常勤教員給与	2,170,872		
非常勤教員給与	56,465	2,227,337	
職員人件費			
常勤職員給与	736,983		
非常勤職員給与	126,597	863,580	3,989,717
一般管理費			162,864
財務費用			
支払利息			1,691
雑損			348
経常費用合計			4,154,620
経常収益			
運営費交付金収益			3,268,265
授業料収益			506,249
入学金収益			98,543
検定料収益			21,515
補助金等収益			6,694
共同研究収益			1,200
受託事業等収益			144,993
寄附金収益			25,037
施設費収益			3,460
財務収益			
受取利息		5	
有価証券利息		69	75
雑益			
財産貸付料収入	39,567		
講習料収入	9,888		
文献複写料収入	295		
その他雑益	25,844		75,596
戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	75,189		
資産見返寄附金戻入	6,871		
資産見返物品受贈額戻入	3,583		
資産見返補助金等戻入	14,943	100,587	
経常収益合計			4,252,218
経常利益			97,597
当期純利益			97,597
当期総利益			97,597

注) ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に重要な影響を与えています。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は6,122千円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、91,474千円です。

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 698,136
	人件費支出	△ 3,238,148
	その他の業務支出	△ 164,699
	運営費交付金収入	3,328,011
	授業料収入	453,964
	入学金収入	94,736
	検定料収入	21,485
	共同研究収入	1,200
	受託事業等収入	132,237
	補助金等収入	34,228
	寄附金収入	80,457
	その他の業務収入	75,517
	預り金の純増減額	△ 1,991
	業務活動によるキャッシュ・フロー	118,862
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 126,482
	施設費による収入	61,688
	定期預金の預入れによる支出	△ 50,000
	定期預金の払戻しによる収入	50,000
	有価証券の純増減額	200,000
	小計	135,205
	利息及び配当金の受取額	73
	投資活動によるキャッシュ・フロー	135,278
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	△ 41,522
	小計	△ 41,522
	利息の支払額	△ 1,304
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,827
IV	資金増加額(又は減少額)	211,313
V	資金期首残高	294,593
VI	資金期末残高	505,907

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	505,907 千円
資金期末残高	505,907 千円

2. 預り金については、受入と払出を相殺した純額の増減により表示しております。
3. 有価証券については、譲渡性預金に係る預金と満期による解約を相殺した純額の増減により表示しております。
4. 重要な非資金取引については、第7期情報基盤システム242,460千円のファイナンス・リースによる資産取得があります。

利益の処分に関する書類(案)

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:円)

I 当期末処分利益			97,597,645
当期総利益		97,597,645	
II 利益処分額			
積立金		6,037,059	
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額			
教育研究及び組織運営改善積立金	91,560,586	91,560,586	97,597,645

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	3,989,717		
	一般管理費	162,864		
	財務費用	1,691		
	雑損	348	4,154,620	
	(2)(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 506,249		
	入学金収益	△ 98,543		
	検定料収益	△ 21,515		
	共同研究収益	△ 1,200		
	受託事業等収益	△ 144,993		
	寄附金収益	△ 25,037		
	財務収益	△ 75		
	雑益	△ 57,348		
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 3,789		
	資産見返寄附金戻入	△ 6,871	△ 865,624	
	業務費用合計			3,288,996
II	損益外減価償却相当額			181,335
III	損益外減損損失相当額			-
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI	損益外利息費用相当額			-
VII	損益外除売却差額相当額			170
VIII	引当外賞与増加見積額			△ 7,153
IX	引当外退職給付増加見積額			△ 134,755
X	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	6		
	政府出資の機会費用	5,022		5,028
XI	国立大学法人等業務実施コスト			<u>3,333,621</u>

- 注) 1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。
3. 引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分△58,650千円が含まれております。

I. 重要な会計方針

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「機能強化経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、「国立大学法人鳴門教育大学における業務達成基準の取扱要項」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究収入で購入した償却資産は、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	5 ～ 17 年
工具、器具及び備品	3 ～ 20 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与及び退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

賞与及び退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与及び退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき当事業年度末における「引当外賞与見積額」から、前事業年度末における「引当外賞与見積額」を差し引いたものを計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース資産はその属する科目に含めて表示しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 固定資産の減損

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)に関する事項

電話加入権

①用途:通信用、種類:電話加入権、場所:徳島県鳴門市及び徳島県徳島市、帳簿価額:222千円

②減損の兆候の概要:市場価格が著しく下落しております。

③正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

III. 重要な債務負担行為

(単位:千円)

契約内容	契約相手先	翌年度以降支出予定額		
		一年以内	一年超	合計
外国雑誌・電子ジャーナル購入契約	(株)紀伊國屋書店	2,545	-	2,545
(高島)ライフライン再生Ⅲ(電気設備)工事	四国電気工業(株)	31,860	-	31,860

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、定期預金及び有価証券(譲渡性預金)に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき行っており、株式等は保有しておりません。また、未収金は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	505,907	505,907	-
(2) 未収金	42,620	42,620	-
(3) 有価証券	150,000	150,000	-
(3) 未払金	(343,905)	(343,905)	-
(4) リース債務	(307,856)	(307,856)	-

注) 1. 負債に計上されているものは、()で示しております。

2. 未払金はリース債務を除いたものについて示しております。

3. 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

貸借対照表上、1年超のリース債務は「長期未払金」に、1年以内のリース債務は「未払金」に含まれております。

V. 賃貸等不動産関係

当法人は、徳島県鳴門市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
						当期償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,572,931	58,227	166	4,630,992	2,573,197	146,798	-	-	2,057,795	
	構築物	752,151	-	2,550	749,601	613,285	21,795	-	-	136,316	
	機械装置	20,091	-	-	20,091	9,750	1,181	-	-	10,341	
	工具器具備品	298,056	-	903	297,152	198,957	11,559	-	-	98,195	
	船舶	380	-	-	380	379	-	-	-	0	
	計	5,643,610	58,227	3,620	5,698,217	3,395,570	181,335	-	-	2,302,647	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	851,516	7,571	-	859,087	201,016	37,096	-	-	658,071	
	構築物	140,474	2,194	-	142,669	64,377	10,235	-	-	78,292	
	機械装置	11,729	-	-	11,729	9,714	725	-	-	2,015	
	工具器具備品	960,311	270,874	117,391	1,113,793	733,719	80,371	-	-	380,073	
	図書	1,265,259	7,966	3,884	1,269,342	-	-	-	-	1,269,342	
	車両運搬具	27,757	4,111	1,012	30,857	24,067	4,159	-	-	6,789	
	計	3,257,050	292,718	122,288	3,427,480	1,032,895	132,587	-	-	2,394,584	
非償却資産	土地	9,357,454	-	-	9,357,454	-	-	-	-	9,357,454	
	美術品・收藏品	8,448	-	-	8,448	-	-	-	-	8,448	
	建設仮勘定	-	4,330	939	3,391	-	-	-	-	3,391	
	計	9,365,902	4,330	939	9,369,294	-	-	-	-	9,369,294	
有形固定資産 合計	土地	9,357,454	-	-	9,357,454	-	-	-	-	9,357,454	
	建物	5,424,447	65,799	166	5,490,080	2,774,213	183,894	-	-	2,715,866	
	構築物	892,626	2,194	2,550	892,271	677,662	32,031	-	-	214,608	
	機械装置	31,821	-	-	31,821	19,464	1,906	-	-	12,356	
	工具器具備品	1,258,367	270,874	118,295	1,410,945	932,676	91,930	-	-	478,268	
	図書	1,265,259	7,966	3,884	1,269,342	-	-	-	-	1,269,342	
	美術品・收藏品	8,448	-	-	8,448	-	-	-	-	8,448	
	船舶	380	-	-	380	379	-	-	-	0	
	車両運搬具	27,757	4,111	1,012	30,857	24,067	4,159	-	-	6,789	
	建設仮勘定	-	4,330	939	3,391	-	-	-	-	3,391	
	計	18,266,563	355,276	126,848	18,494,992	4,428,465	313,923	-	-	14,066,526	
無形固定資産	ソフトウェア	152,990	-	-	152,990	148,594	2,138	-	-	4,395	
	電話加入権	494	-	-	494	-	-	72	-	422	
	計	153,484	-	-	153,484	148,594	2,138	72	-	4,817	

(注) 工具器具備品における当期増加額のうち、第7期情報基盤システム(リース資産)242,460千円、人事給与統合システム(リース資産)12,981千円となっております。

(2)たな卸資産の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	係留地	鳴門市鳴門町高島	48	浮標式栈橋	6	三ツ石海岸
	小計		48		6	
合計			48		6	

(4)PFIの明細

当事業年度は、PFI法に基づく事業を行っていないため、記載を省略しております。

(5)有価証券の明細

(5)ー1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	150,000	150,000	150,000	—	
	計	150,000	150,000	150,000	—	
貸借対照 表計上額				150,000		

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(6)出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略しております。

(7)長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(8)借入金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(9)国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(10)－1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)－3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11)資産除去債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(12)保証債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(13)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	13,182,616	-	-	13,182,616	
	計	13,182,616	-	-	13,182,616	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,204,012	(17,811) 58,227	-	1,262,239	当期増加額は、固定資産の取得による
	運営費交付金	3,500	-	-	3,500	
	無償譲与	1,392	-	-	1,392	
	政府出資金	29,650	-	-	29,650	
	移転補償費	42,573	-	-	42,573	
	損益外除売却 差額相当額	△ 70,632	-	2,716	△ 73,348	当期減少額は、固定資産の除却による
	承継土地処分 収入	△ 18,651	-	-	△ 18,651	
	寄附金等	16,670	-	-	16,670	
	目的積立金	577,310	-	903	576,406	当期減少額は、固定資産の除却による
	その他	49,130	-	-	49,130	
	計	1,834,955	(17,811) 58,227	3,620	1,889,562	
	損益外減価償却 累計額	3,217,684	181,335	3,450	3,395,570	当期減少額は、固定資産の除却による
	損益外減損損失 累計額	72	-	-	72	
	差 引 計	△ 1,382,801	△ 123,108	170	△ 1,506,079	

注)資本剰余金の当期増加額のうち、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を()書き内数として記載しております。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項 積立金	-	1,517	-	1,517 ^{注1}	
準用通則法第44条第3項 積立金 教育研究及び組織運営改 善積立金	-	30,522	-	30,522	
前中期目標期間繰越積立 金	24,984	-	-	24,984 ^{注1}	
計	24,984	32,039	-	57,024	

注) 1. 当期増加額は、平成28事業年度の利益処分によるものです。

(14)－2目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	59,196	
図書費	15,371	
備品費	16,864	
印刷製本費	22,582	
水道光熱費	48,917	
旅費交通費	49,168	
通信運搬費	6,997	
賃借料	10,190	
車両関係費	486	
福利厚生費	1,082	
保守費	36,285	
修繕費	43,080	
環境整備費	10,517	
損害保険料	1,843	
行事費	455	
諸会費	1,669	
会議費	503	
報酬・委託・手数料	64,028	
奨学費	57,303	
租税公課	266	
減価償却費	78,870	
雑費	581	526,262
研究経費		
消耗品費	12,578	
図書費	3,092	
備品費	11,055	
印刷製本費	3,722	
水道光熱費	15,372	
旅費交通費	9,678	
通信運搬費	443	
賃借料	295	
保守費	728	
修繕費	613	
環境整備費	60	
諸会費	4,445	
会議費	30	
報酬・委託・手数料	1,731	
減価償却費	8,429	
租税公課	18	
雑費	432	72,730
教育研究支援経費		
消耗品費	8,517	
図書費	6,728	
備品費	10,769	
印刷製本費	5,853	
水道光熱費	2,706	
旅費交通費	1,155	
通信運搬費	3,518	
賃借料	273	
保守費	9,513	
修繕費	2,428	
環境整備費	40	
諸会費	212	
会議費	5	
報酬・委託・手数料	3,673	
租税公課	118	
減価償却費	35,521	91,037

(単位:千円)

共同研究費				
消耗品費			300	
図書費			19	
備品費			231	
印刷製本費			341	
旅費交通費			21	
賃借料			231	
報酬・委託・手数料			54	1,200
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	14,744			
賞与	4,470			
法定福利費	125	19,340		
非常勤教員給与				
給料	1,775			
法定福利費	3	1,779	21,120	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	3,793			
法定福利費	289	4,083	4,083	
消耗品費			29,768	
図書費			5,471	
備品費			6,808	
印刷製本費			3,913	
水道光熱費			15,399	
旅費交通費			41,331	
通信運搬費			325	
賃借料			906	
保守費			56	
修繕費			177	
環境整備費			63	
損害保険料			240	
諸会費			2,328	
会議費			415	
報酬・委託・手数料			11,708	
租税公課			662	
雑費			211	144,993
役員人件費				
報酬		41,101		
賞与		14,855		
法定福利費		6,619	62,575	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,300,298			
賞与	474,361			
退職給付費用	124,186			
法定福利費	272,025	2,170,872		
非常勤教員給与				
給料	54,191			
法定福利費	2,273	56,465	2,227,337	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	488,035			
賞与	149,383			
退職給付費用	711			
法定福利費	98,852	736,983		
非常勤職員給与				
給料	115,073			
法定福利費	11,524	126,597	863,580	

(単位:千円)

一般管理費		
消耗品費	10,770	
図書費	1,948	
備品費	2,520	
印刷製本費	9,658	
水道光熱費	2,152	
旅費交通費	21,966	
通信運搬費	4,282	
賃借料	1,474	
車両関係費	533	
福利厚生費	1,568	
保守費	21,340	
修繕費	7,600	
環境整備費	7,694	
損害保険料	2,520	
広告宣伝費	6,186	
行事費	322	
諸会費	3,004	
会議費	285	
報酬・委託・手数料	37,220	
租税公課	6,585	
減価償却費	11,905	
雑費	1,322	162,864

注) 人件費(常勤・非常勤)の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しておりますが、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	-	-	-	-	-	-
平成29年度	-	3,328,011	3,268,265	34,839	-	3,303,104	24,906
合計	-	3,328,011	3,268,265	34,839	-	3,303,104	24,906

(16)-2運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	合計
期間進行基準	-	3,133,493	3,133,493
業務達成基準	-	27,108	27,108
費用進行基準	-	107,663	107,663
合計	-	3,268,265	3,268,265

(17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	41,688	-	40,416	1,271	
営繕事業	20,000	-	17,811	2,188	
計	61,688	-	58,227	3,460	

(17)-2補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上		
国立大学改革強化推進補助金	国	直接経費	-	6,563	-	-	-	-	6,563	-	当期交付決定額 6,563
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教員講習開設事業費等補助金	国	直接経費	-	131	-	-	-	-	131	-	当期交付決定額 131 残額は翌年度返還予定
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	6,694	-	-	-	-	6,694	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	6,694	-	-	-	-	6,694	-	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(53,340)	(4)	(6,619)	-	-
		53,340	4	6,619	-	-
	非常勤	2,616	2	-	-	-
		(53,340)	(4)	(6,619)	-	-
計	55,956	6	6,619	-	-	
教員	常勤	(1,753,938)	(220)	(268,444)	(106,484)	(16)
		1,774,659	227	272,025	124,186	16
	非常勤	54,191	83	2,273	-	-
		(1,753,938)	(220)	(268,444)	(106,484)	(16)
計	1,828,850	310	274,299	124,186	16	
職員	常勤	(611,396)	(98)	(94,544)	(711)	(3)
		637,419	107	98,852	711	3
	非常勤	115,073	79	11,524	-	-
		(611,396)	(98)	(94,544)	(711)	(3)
計	752,492	186	110,376	711	3	
合計	常勤	(2,418,675)	(322)	(369,608)	(107,195)	(19)
		2,465,419	338	377,497	124,897	19
	非常勤	171,880	164	13,798	-	-
		(2,418,675)	(322)	(369,608)	(107,195)	(19)
計	2,637,299	502	391,295	124,897	19	

注) 1. 支給人員数は、年間平均支給員数で算出しております。

2. 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程に基づいております。

3. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準拠し、本学職員給与規程に基づいております。

4. 退職手当の支給基準は、一般職国家公務員に準拠し、本学役員退職手当規程及び本学職員退職手当規程を定めております。

5. 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を、上段()書き内数として記載しております。

6. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しており、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,517,809	944,658	3,462,468	527,248	3,989,717
教育経費	377,755	131,996	509,751	16,510	526,262
研究経費	59,622	509	60,131	12,598	72,730
教育研究支援経費	55,861	-	55,861	35,176	91,037
共同研究費	1,200	-	1,200	-	1,200
受託事業費	143,221	1,389	144,610	383	144,993
人件費	1,880,149	810,763	2,690,913	462,579	3,153,493
一般管理費	15,626	147	15,774	147,089	162,864
財務費用	245	177	422	1,268	1,691
雑損	-	-	-	348	348
小 計	2,533,681	944,984	3,478,665	675,955	4,154,620
業務収益					
運営費交付金収益	1,935,347	822,791	2,758,138	510,126	3,268,265
学生納付金収益	613,152	13,156	626,308	-	626,308
補助金等収益	6,694	-	6,694	-	6,694
共同研究収益	1,200	-	1,200	-	1,200
受託事業等収益	144,304	689	144,993	-	144,993
寄附金収益	11,857	11,334	23,192	1,845	25,037
施設費収益	1,481	782	2,263	1,196	3,460
財務収益	-	-	-	75	75
雑益	58,110	509	58,619	16,976	75,596
資産見返負債戻入	67,752	20,374	88,126	12,461	100,587
小 計	2,839,900	869,637	3,709,537	542,681	4,252,218
業務損益	306,218	△ 75,346	230,871	△ 133,273	97,597
土地	4,056,114	4,393,834	8,449,949	907,505	9,357,454
建物	1,689,796	728,207	2,418,004	297,862	2,715,866
構築物	114,774	82,102	196,876	17,731	214,608
その他	1,543,386	83,061	1,626,447	855,497	2,481,945
帰属資産	7,404,071	5,287,206	12,691,277	2,078,597	14,769,874

- 注) 1. セグメントの区分方法は、本学の業務に応じて大学と附属学校の2つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。
2. 業務費用のうち、法人共通675,955千円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は役員人件費62,575千円、職員人件費400,004千円と一般管理費の147,089千円であります。
3. 運営費交付金収益は、運営費交付金を財源に支出した費用に見合った金額となるように配賦しております。運営費交付金を財源として支出したことが明確な費用に対する見合い分については支出額と同額を、その他の明確に特定できない費用の見合い分については各セグメントへの予算配分金額を基にした比率で按分し、配賦しております。
4. 帰属資産のうち、法人共通2,078,597千円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は土地と現金及び預金で、それぞれ907,505千円、655,907千円であります。
5. セグメント別の減価償却費は、大学91,374千円、附属学校22,556千円、法人共通20,795千円であります。
6. セグメント別の損益外減価償却相当額は、大学105,878千円、附属学校51,490千円、法人共通23,967千円であります。
7. 損益外減損損失は、当期発生しておりません。
8. 損益外有価証券損益相当額(確定)は、当期発生しておりません。
9. 損益外有価証券損益相当額(その他)は、当期発生しておりません。
10. 損益外利息費用相当額は、当期発生しておりません。
11. セグメント別の損益外除売却差額相当額は、大学170千円、附属学校0千円であります。
12. セグメント別の引当外賞与増加見積額は、大学△1,968千円、附属学校△2,146千円、法人共通△3,038千円であります。
13. セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、大学△49,956千円、附属学校△61,347千円、法人共通△23,452千円であります。

(20)寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大 学	67,000	1,239	現物寄附 11,473千円(43件)を含む
附属学校	28,105	184	現物寄附 3,174千円(2件)を含む
合 計	95,105	1,423	

(21)受託研究の明細

当事業年度は、受託研究を行っていないため、記載を省略しております。

(22)共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	-	1,000	1,000	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	200	200	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	1,200	1,200	-
	間接経費	-	-	-	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	18,782	18,782	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,495	1,495	-
	間接経費	-	78	78	-
独立行政法人	直接経費	-	44,493	44,493	-
	間接経費	-	222	222	-
国立大学法人	直接経費	-	58,639	58,639	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社	直接経費	-	21,282	21,282	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	144,692	144,692	-
	間接経費	-	300	300	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(S)	(120) 36	1	
基盤研究(A)	(630) 189	4	
基盤研究(B)	(7,530) 2,259	13	
基盤研究(C)	(22,540) 6,762	50	
挑戦的萌芽研究	(1,110) 333	4	
若手研究(B)	(4,000) 1,200	8	
新学術領域研究	(25,700) 7,710	2	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(500) 150	1	
ECOMO交通バリアフリー-研究助成金	(200) -	1	
合 計	(62,330) 18,639	84	

- 注) 1. 直接経費相当額を上段()書き外数として記載しています。
2. 他大学の研究分担者に送金する分担金相当額を除き、当該大学に帰属する研究分担者が他大学より受領する分担金相当額を含めております。